

王滝村における GIGA 端末共同調達に係る校務 DX 計画

1. はじめに

近年、GIGA スクール構想の推進により、児童への 1 人 1 台端末の整備が進んでいます。これに伴い、教職員の働き方改革と教育活動の一層の高度化を目指す「校務 DX（デジタルトランスフォーメーション）」の推進が喫緊の課題となっています。特に、王滝村のような小規模自治体においては、限られた人的・財政的資源の中で効率的かつ効果的な校務 DX を実現するため、近隣自治体との GIGA 端末の共同調達および校務システムの連携が不可欠となります。

本計画書は、王滝村における GIGA 端末の共同調達を前提とした校務 DX の方向性を示し、教職員の負担軽減、教育の質の向上、そして大規模災害時におけるレジリエンス強化を目指すものです。

2. 現状と課題

王滝村の現状として、以下の点が挙げられます。

- ・ 端末の老朽化・性能不足: 既存の校務用端末は導入から一定期間が経過し、動作の不安定さや最新のソフトウェアへの対応が困難な場合があります。
- ・ ネットワーク環境の制約: 有線 LAN に限定された環境では、教職員が場所を選ばずに校務を行うことが難しく、柔軟な働き方を阻害しています。
- ・ 校務のデジタル化の遅れ: 紙ベースでの業務やアナログな情報共有が多く、非効率な作業が教職員の負担増につながっています。
- ・ 災害時への対応: 大規模災害発生時における学校機能の維持や情報共有の仕組みが十分ではない可能性があります。
- ・ ICT 人材の不足: 校内における ICT 活用推進のための専門人材が限られており、新たなシステムの導入や運用におけるサポート体制が課題となることがあります。
- ・ 単独での調達・運用コスト: 小規模自治体であるがゆえに、単独で最新の GIGA 端末や校務支援システムを導入・運用する際のコスト負担が大きく、財政的な課題を抱えています。

3. 校務 DX の基本的な方向性

王滝村における校務 DX は、文部科学省が示す「GIGA スクール構想の下での校務 DX について」の方向性を踏まえ、以下の 3 つの観点から推進します。

① 働き方改革の観点:

- ・ 教職員の校務負担を軽減し、本来の業務である児童への指導に注力できる環境を整備します。
- ・ 場所や時間に縛られない柔軟な働き方を推進し、教職員のウェルビーイング向上に寄与します。

② データ連携・活用の観点:

- ・ 校務系・学習系システムの円滑な接続とデータ連携を推進し、教職員・児童・保護者間の情報共有を効率化します。

- ・ 教育データの蓄積と分析を通じて、個別最適な学びや協働的な学びの実現を支援します。
- ③ 大規模災害におけるレジリエンスの観点:
- ・ 校務システムのクラウド化やデータの分散管理を推進し、災害時における事業継続性を確保します。
 - ・ 緊急時における情報発信や安否確認のデジタル化を進め、迅速な対応を可能にします。

4. GIGA 端末の共同調達の推進

王滝村においては、以下の GIGA 端末共同調達に係る計画を策定し、実施します。

(1) 共同調達の対象

- ・ GIGA スクール端末: 児童が利用する学習用端末に加え、教職員が利用する校務用端末についても、共同調達を検討します。これにより、スケールメリットを活かしたコスト削減を図ります。
- ・ 周辺機器・ネットワーク機器: 端末と併せて、充電保管庫、無線 LAN アクセスポイント、サーバー機器なども共同で調達することで、統一された環境整備とさらなるコスト効率化を目指します。
- ・ 校務支援システム: 共同調達の最大のメリットとして、統合型校務支援システムの共同導入を推進します。これにより、近隣自治体間で異動する教員のシステム操作負担を軽減し、円滑な業務継続を支援します。

(2) 共同調達のメリット

- ・ コスト削減: 大量発注による単価の引き下げや、システム構築・運用コストの分担により、単独での導入よりも大幅な経費削減が期待できます。
- ・ 導入・運用の効率化: 複数の自治体が協力することで、仕様策定、業者選定、導入作業などを効率的に進めることができます。また、共同でヘルプデスクを設置するなど、運用面の負担軽減も図れます。
- ・ 情報・ノウハウの共有: 共同調達を通じて、各自治体の知見や課題、成功事例を共有し、互いの校務 DX 推進に役立てることができます。
- ・ 災害時における相互協力: 共同でシステムを運用することで、災害時におけるデータバックアップや代替システムの提供など、相互協力体制を構築しやすくなります。
- ・ 教員の負担軽減: 共同の校務支援システムを導入することで、他自治体へ異動した教員が新たなシステム操作を習得する必要がなくなり、スムーズな異動が可能になります。

(3) 共同調達に向けた検討事項

- ・ 連携自治体の選定: 地域的な連携のしやすさ、教育委員会の規模、共通の課題意識を持つ近隣自治体との連携を模索します。
- ・ 協議会の設置: 共同調達を円滑に進めるため、連携自治体間で定期的に協議を行う場を設けます。
- ・ 仕様の共通化と柔軟性: 共同調達する端末やシステムの基本的な仕様を共通化しつつ、各学校・自治体の実情に合わせた柔軟なカスタマイズが可能な範囲を検討します。
- ・ 費用分担の合意形成: 各自治体の規模や利用状況に応じた費用分担について、公平かつ透明

性のある合意形成を行います。

- ・ 運用体制の構築: 共同調達後の運用・保守体制、トラブル発生時の対応などについて、事前に明確な取り決めを行います。

5. 校務 DX の具体的施策（GIGA 端末共同調達後）

GIGA 端末の共同調達と並行して、以下の具体的な施策を推進します。

（１）クラウド型校務支援システムの導入:

- ・ 共同調達により、教務、保健、学籍、成績、出欠管理など、校務全般を一元的に管理できるクラウド型システムを導入します。
- ・ これにより、教職員は場所や時間を選ばずに校務処理を行うことが可能となり、柔軟な働き方を実現します。
- ・ データの自動バックアップやセキュリティ対策も強化され、災害時におけるレジリエンスが向上します。

（２）教員用 GIGA 端末の整備と活用推進:

- ・ 共同調達により、高性能で持ち運び可能な教員用端末を整備し、校内外での活用を促進します。
- ・ 授業準備、教材作成、保護者連絡、情報共有などに端末を積極的に活用できるよう、研修機会を提供します。

（３）デジタル連絡手段の推進:

- ・ 保護者への欠席・遅刻連絡、お便り配信、アンケート実施などをデジタル化し、教職員・保護者双方の利便性を向上させます。
- ・ 学校内での連絡（資料共有、情報共有、会議連絡など）もデジタルツールを活用し、ペーパーレス化と効率化を図ります。

（４）デジタル教材・ドリル導入の推進:

- ・ GIGA 端末と連携したデジタル教材や AI 型デジタルドリルの導入を検討し、児童の個別最適な学びを支援します。
- ・ 教員の教材研究や授業準備の負担軽減にもつながります。

（５）情報セキュリティ対策の強化:

- ・ 共同調達する GIGA 端末および校務システムのセキュリティ対策を徹底し、個人情報保護や不正アクセス防止に努めます。
- ・ 教職員へのセキュリティ意識向上研修を継続的に実施します。

（６）ICT 支援体制の充実:

- ・ 共同調達により、連携自治体と協力して ICT 支援員を配置、または巡回支援を強化するなど、専門的なサポート体制を構築します。
- ・ 教職員が ICT を安心して活用できるよう、日常的な相談やトラブル対応を円滑に行える環境を整備します。

6. 推進体制

王滝村教育委員会を主体とし、学校、庁内の関係部署と連携して校務 DX を推進します。共同調達を進めるにあたっては、連携する他自治体との協議会を定期的を開催し、円滑な連携体制を構築します。

7. 今後の展望

王滝村における GIGA 端末共同調達に係る校務 DX 計画は、教職員の働き方改革と教育活動の高度化を両立させるための重要な取り組みです。共同調達を通じて財政的な負担を軽減しつつ、最新の ICT 環境を整備することで、児童にとってもより質の高い教育を提供できると期待されます。今後も計画の進捗を定期的に評価し、必要に応じて見直しを行いながら、持続可能な校務 DX の実現を目指します。